

立命館大学理工学部 正会員 笹谷 康之
立命館大学理工学部 学生会員 ○清島 隆之

1、研究目的

情報化社会の到来は、社会のあらゆる場面で変化をもたらしたが、福祉の分野においても、ハンデキャップを持つ人々の社会参加の平等性から情報面でのバリアフリーが求められている。

本研究では、福祉情報を提供して、主に身障者を対象としたホームページ上の福祉マップを開発した。

2、福祉情報化の考え方

インターネットを媒体とした情報提供を下の図に示す。ハンデキャップを持つ人が必要とする情報をボランティアが知る。そして、その要請に対して知っていることをインターネットを通し提供する。こうしたシステムの構築により、地域福祉を促進することができる。

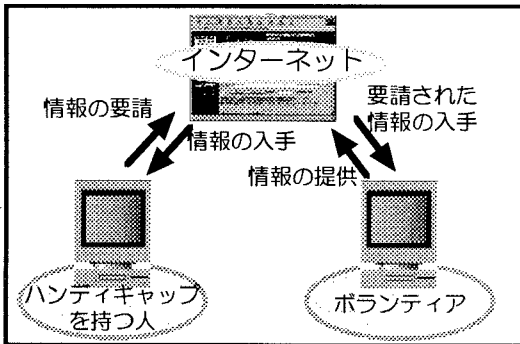


図1 地域福祉におけるインターネットを媒体とした情報交流

◆コミュニティネットくさつ（草津市コミュニティ事業団ホームページ）

住み良い地域社会の創造と市民の地域活動への参加を促すことを目的としており、一つの事業としてネット上のコミュニティの核となるホームページを開設した。本研究の草津市福祉マップはコミュニティネットくさつに掲載した。

(<http://www.biwa.or.jp/~com-com/info/info.html>)

3、障害者の社会参加の状況

平成5年度実施の草津市障害者実態調査では、障害を持つ人はその障害の程度によっても異なるが、積極的に社会活動に参加していることがわかった。

しかし、図2に示すとおり、外出時において困ったこととして、「道路や駅に段差が多い」が最も多く、次いで「道路に自転車などの障害物が多い」、「電車・バス等が、障害者に適した構造でない」、「建物に障害者が使いやすい設備がない」などの順となっており、（複数回答3つ以内）交通手段、施設配置等の面から、障害を持つ人が積極的に社会参加できる環境整備が求められる。

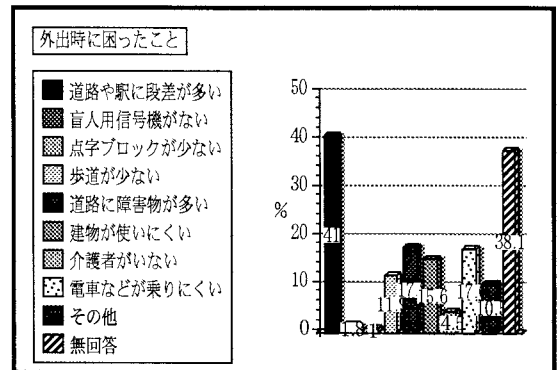


図2 障害を持つ人が外出時に困ったこと

4、車いすで利用しやすいお店

障害者が社会参加する上で情報は欠かせないものであるが、実際に役に立つ情報提供を行っている自治体は少ない。

草津市ではボランティア団体ローターアクトクラブが地元草津の「車いすで利用しやすいお店」を調査し、「スマイルでいこう草津のまちっ」を発行した。



図3 「スマイルでいこう草津のまちっ」表紙

1996年10月から1997年5月にかけて一店一店車いすを持ち込んで調査したものであり、それを本研究ではデータとして利用し、ホームページ上での福祉マップを開発した。

◆データ

草津市内、近郊の39店を掲載。一店一店のデータは店の住所、電話番号、定休日、車いすを使っている人にとっては重要な情報として、「車いすレポート」がある。これは調査したときに「入り口の段差」、「入り口のドアは自動ドアが開き戸か」、「店内のスペース」、「テーブルの高さ」、「介助者は必要かどうか」をレポートしてしており、初めてその店を利用する人でも、あらかじめ店の概要を把握でき、安心して利用することができる。「オススメな楽しみ方」として、そのお店のおすすめメニュー、楽しみ方の情報を載せている。

5、草津市のホームページ版福祉マップの開発

開発に際して、ネットサーフにより既存の問題点を明確にし、本福祉マップではその問題点を解消できるようにした。

◆ネットサーフにみる既存の福祉マップの問題点

- ・マップからの検索ができず、データベースのみの検索である。
- ・掲載施設が分散しており、掲載施設を集中させた地域限定のマップが少ない。

◆本福祉マップの特徴

- ・マップからお店の検索が可能である。
→クリックابل・マップ (clickable imagemap)
- ・草津市内、近郊に限定されたマップである。

◆クリックابل・マップの構成

- ・草津市の概要図を参考に、Adobe Systems社のグラフィックソフトAdobe Photoshopにより、マップを制作した。マップは草津市の全体マップと各エリアのマップがある。
- ・制作した画像(マップ)をGIF(Graphic Interchange Format)形式のファイルで保存した。
- ・図4に示すように全体マップ内の各エリアにリンクを張り、その任意の位置を選択することによって、各エリアのマップのページに行くことができる。同様に、各エリアのマップのページから各店の情報のページへ行くことが可能である。

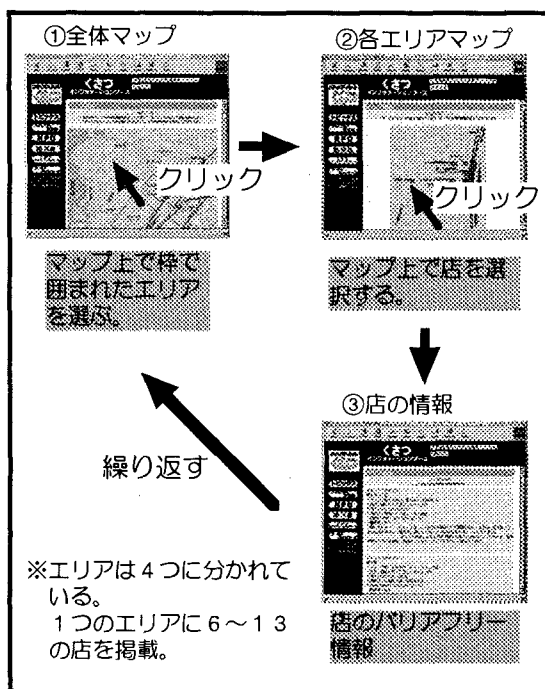


図4 クリックابل・マップ検索例

6、福祉マップの効果

- ・実際に調査して得たデータなので、信頼性があり、「活かした使える情報」である。
- ・マップから直接検索でき、事前に行きたいお店のバリアフリー状況を知ることができる。

7、結論

- ・ホームページ上に福祉マップを開発することができた。
- ・本福祉マップはクリックابلマップを用いて、マップ上での検索生を高めることができた。

<課題>

- ・今回掲載したお店の情報が39店と少ないため、今後情報を新たに累積していくことが必要である。
- ・店の情報だけではなく、バスやJRなどの交通、公共施設等のバリアフリー情報を載せ、より充実させることが必要である。

<提案>

- ・今後、一方通行の情報の提供だけではなく、ホームページ上の電子掲示板などを用いて、双方向的に情報の交換が必要と考えられる。